

## 令和7年度事業計画

### 【活動方針】

トランプ米大統領が米国内の製造業の復活と貿易赤字の是正を目指して導入した新たな関税政策が世界に大きな波紋を広げ、グローバル経済への深刻な影響が懸念されています。貿易コスト増、インフレ加速、成長鈍化、貿易戦争のリスクは避けられず、特に輸出依存国は大きな試練に直面します。

日本への影響は、財務省の2024統計によると、日本の輸出額のうち米国向けは、輸出全体の19.9%を占め、米国向けの輸出のうち3分の1を自動車関連が占めています。また、米国の政策の不透明感が強まり設備投資の足かせになります。輸出関連産業の利益悪化が個人消費へ悪影響を及ぼすことが懸念されます。

国は対策本部の設置、輸出産業に向けた資金繰り支援などを実施することを決めています。サプライチェーンの変化は、地方にも大きな影響をもたらす、人口減少や高齢化からくる経済縮小、若い人材の県外流出が課題となっている地域経済にさらなる課題を突き付けています。

一方、2025年は大阪・関西万博が開催され、日本を訪れる外国人の増加が見込まれています。鳥取県は大阪・関西万博を訪れた外国人を鳥取県内に誘客するための取り組みを行っています。

このような中、鳥取県経済同友会東部地区では、8つの委員会と2つの特別委員会の活動を中心に例会や勉強会の実施、他の経済団体との交流をはじめ例会、地域の諸課題の解決及び地域活性化に向けて、行政機関への協力や提言等に取り組んでいきます。

以上の認識のもと次の活動を進め地域社会への貢献、地域に根差した経済団体として活動します。

### 【令和7年度の具体的な取り組み事項】

1. 月例会、8委員会とデジタル化特別委員会及びSDGs・脱炭素社会推進特別委員会による積極的な活動と政策提言
2. 行政機関、友好経済団体等との連携と広域交流活動の推進
3. 各地区で開催される経済同友会合同懇談会、ブロック大会等への積極的参加

#### ◇ 第37回全国経済同友会セミナー（広島市）

令和7年4月17日（木）～18日（金）

＊大会総合テーマ

50年後も輝き続ける「まち」であるために

～平和の地から未来を見据えて～

- ◇ 日本海沿岸地域経済同友会サミット（札幌市）  
令和7年7月9日（水）
- ◇ 第11回西日本経済同友会代表者会議（京都市）  
令和7年7月17日（木）
- ◇ 第122回西日本経済同友会会員合同懇談会（松江市）  
令和7年10月24日（金）～25日（土）
- ◇ 全国経済同友会代表幹事円卓会議（松山市）  
令和7年11月10日（月）
- ◇ 第32回岡山・鳥取県経済同友会合同懇談会（岡山県内）  
（令和7年12月3日（水）担当：岡山）
- ◇ 第52回島根・鳥取県経済同友会合同懇談会（島根県内）  
（開催時期未定）
- ◇ 第4回神戸経済同友会但馬部会・鳥取県経済同友会東部地区合同懇談会（鳥取市）  
（11月中旬）

4. 「地方創生」（首都圏一極集中の弊害、移住定住、人口減対策・学生の県内就職及び雇用促進等）に係るさまざまな視点からの課題研究と提言
5. 大阪・関西万博開催を契機に、インバウンドを含めた域内観光客の増加に向けた各種施策の検討と提言
6. 高速交通基盤の整備促進と観光振興について
  - ①南北線を含む山陰自動車道の早期整備への働きかけの活動強化
  - ②鳥取砂丘コナン空港の利用促進への提言
  - ③高速鉄道網整備促進に向けた取り組み
7. 県内におけるデジタル化推進のための課題研究と提言
8. 東部圏域と岡山・但馬圏域の連携による地域振興並びに岡山経済同友会津山部会、神戸経済同友会但馬部会との交流による課題研究
9. 教育現場の現状認識と課題研究、観光施設の現状認識と課題研究と提言
10. 現地探索による地元地域の魅力再発見及びその活用策の提言
11. 地域経済を担う次世代の経営者育成

12. DX・IoTなどの活用を通し、新たな働き方改革の推進を提言

13. 組織運営（財政基盤の強化）会員増強拡充運動と情報活動の充実強化

14. リモート会議の開催や情報手段としてのHPの充実など、デジタル化の積極的な推進